

「平成22年度北陸信越運輸局管内観光圏連絡会議」を開催しました

企画観光部観光地域振興課

6月28日、当局大会議室において管内の観光圏を対象に、観光圏における誘客促進の取り組み等に関する情報共有を含め、観光圏形成に関わる各主体との連携を深める目的で、平成22年度第1回北陸信越運輸局管内観光圏連絡会議を開催しました。

管内の観光圏は、観光圏整備法(※1)に基づき、今年4月から「トキめき佐渡・にいがた観光圏」「越中・飛騨観光圏」「立山黒部アルペンルート広域観光圏」の3観光圏が新たに認定を受け、既存の3観光圏(「雪国観光圏」・「富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光圏」・「能登半島観光圏」と合わせて6観光圏において、観光客の滞在促進を図るべく事業に取り組んでいるところです。

会議は後藤局長より「全国で45の観光圏があるが、『観光圏整備事業を通じてどのような地域づくりを目指すのか』を関係者間で共有できているのか、様々な主体が地域づくりに参加できているのか、これらが各観光圏の差となっている。いろいろな地域での取り組みのノウハウを皆さんで共有していただき、切磋琢磨しながらよりよい地域にしてほしい。」との挨拶で始まりました。



柳原企画観光部長から、観光圏における市場と地域をつなぐ窓口組織を一本化とする「プラットフォーム」形成を中心に、観光圏に期待される取り組みと課題について説明した後、各観光圏から取り組み事例を報告していただきました。



既存の各観光圏からは、「CSR(※2)事業では里山キャンドルプロジェクトにより大きなPR効果が得られた。」(雪国観光圏)、「産業観光シャトルバス運行の実証実験から民間による事業へと発展した。」(富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光圏)、「『能登は1つ』の理念の下、既存の事業とのすみわけ、ネットワーク化へ向けた調整を進めてきた。」(能登半島観光圏)などと報告され、今年度新規認定地域からは、「首都圏をターゲットにする他、東アジアやロシアを中心としたインバウンド推進など、マーケティング調査に基づく商品造成をしていく。」(トキめき佐渡・にいがた観光圏)、「現状は旅行者の8～9割が自家用車利用であり、二次交通の整備・強化に加えて高速道路やレンタカー事業者と連携した事業を展開していく。」(越中・飛騨観光圏)、「既存の連絡会議をベースに民間との連携を強化し、観光圏全体のボランティアガイドを育成するなどして質の高い山岳観光のブランド化を図っていく。」(立山黒部アルペンルート広域観光圏)など、地域特性を踏まえた独自色のある発表がありました。

その後、意見交換においては、主に着地型旅行商品の造成に関するものが中心となりました。着地型商品造成にあたってはロットの少なさや申し込み期限の設定といった課題や、その対応として「値段を上げ、尚かつオプションを高める料金設定にする」などといった意見が寄せられました。観光圏整備事業に限らず、既に着地型旅行商品を開発しているところでも、都市部と郊外では旅行商品の形態が異なること、「地元な



左から：中日本高速・JR西・東日本(2)

らではの観光素材は、外から見ると魅力を感じるものでも、地元では当たり前のことでありその良さに気づかないことも多い。そういった素材をあえてアピールすることが大切。商品化のポイントとしてはそれを語る人や体験できることなどが考えられる。」など、その経験なども交え、出席者から様々な意見が出され、大変活発に意見交換を行いました。

当日は観光圏関係者だけでなく、北陸地方整備局や北陸農政局、JR東日本・西日本、中日本高速道路からも参加頂き、社会資本整備や農山漁村交流促進事業について説明頂きました。「観光圏内のエリアの周遊だけでなく、JRとしては観光圏までのアクセスを含めて商品化したいと考えている。」「駅を降りた後の二次アクセスが大切であり、観光タクシーの利用も含め地元と連携して進めていきたい。」「高速道路をツールとして、各観光圏と各県にある保全センター（中日本出先事務所）などと連携して、観光地を明記したパンフレットなどを作成していきたい。」など、貴重な意見・アドバイスをいただきました。

この会議を通じて、観光圏整備事業を進めていく上で、圏域内だけでなく、観光圏までのアクセスとして、鉄道や高速道路の交通手段も含めて連携していく必要を改めて感じました。

運輸局としましては、観光振興を支援し魅力的な観光圏の形成に向け、これからも各関係機関と連携を深めて参ります。

(※1)観光圏整備法：観光地が連携して、2泊3日以上滞りが可能な「観光圏」を形成することで、国際競争力の高い魅力ある観光地づくりを推進する法律。

(※2)CSR事業：CSR(Corporate Social Responsibility、企業の社会的責任)に係る活動。企業の自発的活動として、企業自らの永続性を実現し、また、持続可能な未来を社会とともに築いていく活動。